

JOYO BANK

常陽銀行ミニディスクロージャー誌

2015

未来協創
プロジェクト **PLUS** 

第125期 事業の中間ご報告

平成27年4月1日～平成27年9月30日



常陽銀行

このたびの「平成27年9月関東・東北豪雨」で被害を受けられた皆さまには、改めて心よりお見舞い申し上げます。

平成27年度上半期のわが国経済は、政府のデフレ脱却、経済再生に向けた政策効果を背景に雇用や所得環境が改善したほか、インバウンド効果等により消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。但し、後半はアジア新興国の景気下振れ懸念等から輸出・生産に一部弱い動きが見られ、景気の停滞感が強まりました。茨城県経済においては、生産および雇用が引き続き持ち直し基調にあるなかで緩やかな回復をたどりましたが、後半は全国と同様、景気の減速が懸念される状況となりました。

こうした経済環境のもと、当行は、昨年4月より目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画(平成26年度～28年度)をスタートさせました。当中間期においても、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決し当行グループ自らの成長に繋げていくことを目指し、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を中心に諸施策を展開いたしました。

また、当行は7月30日をもって創立80周年を迎えました。これもひとえにお客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの永年にわたるご支援の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。当行は、皆さまの日頃のご支援に感謝の意を込め、未来協創のコンセプトを組み込んだ「創立80周年記念事業」も併せて展開いたしました。

法人分野では、地元企業に対し円滑な資金供給に引

き続き取り組んだほか、地域経済の活性化を支援する「いばらき創生ファンド」や、6次産業化による新事業創出を支援する「常陽 大地と海の成長支援ファンド」を活用し、多様な資金ニーズにお応えしました。

新事業支援では、「第3回常陽ビジネスアワード」において優れたビジネスプランを表彰したほか、「事業協創プロジェクト『アクション』ATJ』」において研究機関と共同研究に取り組んでいく企業を決定するなど、新たな企業価値の創出に向けて取り組みました。

アグリビジネス支援では、北関東の地銀3行が連携して「アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮」を開催し、北関東経済圏の拡大に伴う食関連事業者の販路拡大を支援しました。

海外進出支援では、ベトナム外国投資庁と連携し「ベトナムビジネス交流会 in ハノイ2015」を開催したほか、「Mfair バンコク2015 ものづくり商談会」を共催するなど、お客さまの海外における販路拡大を支援しました。

個人分野では、創立80周年を記念した投資信託新商品の取り扱いを開始し投資信託や保険商品の拡充を図ったほか、複数の積立商品を組み合わせる購入できる「未来セレクト」の取り扱いを開始するなど、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えしました。また、「空き家」に関する資金ニーズにお応えする「常陽空き家解決プラン」の新設に加え、各市町村の補助金制度や利子補給制度と連携した定住支援住宅ローンの取り扱い拡大など、地域の課題に対応するローン商品の充実を図りました。

当行の概要

(平成27年9月30日現在)

創 立	1935年(昭和10年)7月30日
資 本 金	851億13百万円
店 舗 数	国内：179店舗(本支店153、出張所26) 店舗外現金自動設備 238カ所 海外：3駐在員事務所(上海、シンガポール、 ニューヨーク)
従 業 員 数	3,744名
本 店 格 付	茨城県水戸市南町2丁目5番5号
(長期格付)	格付投資情報センター (R&I) AA- ムーディーズ A2

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

店舗ネットワークでは、つくば市内に「つくば新都市支店」を新規開設したほか、三郷支店内に「三郷ローンプラザ」を開設し、地域開発や経済発展が進むつくばエクスプレス沿線地域への営業拠点網の充実を図りました。また、9月に発生した関東・東北豪雨災害では、常総市内の2店舗をはじめ休日相談窓口を設置し被災に伴う各種相談に応じたほか、移動相談車を避難所等に派遣しATMサービスを提供するなど、被害に遭われた方々への支援にも積極的に取り組みました。

地方創生では、市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を支援するための研究会・セミナー等を定期的に開催したほか、茨城県中小企業振興公社と県内7金融機関が連携して県内中小企業の支援に取り組む「茨城県よろず支援拠点」に関する協定を締結するなど、創生に向けた取り組みを積極的に展開しました。

女性の活躍支援では、ライフステージが変わっても働き続けられる環境を目指し、従業員向けにワークライフバランス推進施策等の拡充を実施したほか、女性の活躍推進に積極的な企業向けの融資商品「常陽サンフラワー」を新設するなど、活躍支援の取り組みの充実を図りました。

地域貢献活動では、80周年事業の一環として那珂市の「常陽ふるさとの森」において新入行員215名が植樹活動を実施するなど、森林保全活動に取り組んだほか、茨城県や各市町村が実施する地域に役立つ取り組みに対して物品等を寄贈する「感謝プラン80」を展開し、地域社会の未来創造に向けた取り組みを実施しました。

しかしながら、9月に元行員による多額の現金着服事

件が発生いたしました。お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまに対し心よりお詫び申し上げますとともに、今後はコンプライアンス意識の一層の徹底、内部管理態勢の充実・強化を図り、信頼回復に全行をあげて取り組んでまいります。

平成27年度中間期の業績は、中間純利益が前年同期比12億円増加の148億円、連結では前年同期比13億円増加の165億円となりました。

また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当を当初公表の5円50銭から1円増配の6円50銭とし、1株当たりの年間配当を前年度比2円50銭増配の12円50銭(中間配当6.0円(創立80周年記念配当1円含む)、期末配当6.5円)とすることを予定しております。

なお、当行は11月2日に臨時取締役会を開催し、株式会社足利ホールディングスと経営統合を目指すことを決議し、同社との間で基本合意書を締結いたしました。来年10月の経営統合に向けて準備を進めてまいります。今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月
取締役頭取

寺門一義



【目次】

トップメッセージ	1	法人のお客さまへ	17
第12次中期経営計画	3	女性の活躍推進支援への取り組み	19
未来協創プロジェクト「PLUS+」の概要	4	地域社会への貢献	20
未来協創プロジェクト「PLUS+」の取り組み	5	株主の皆さまへ	22
地方創生への取り組み	7	財務諸表(連結)	23
創立80周年について	8	財務諸表(単体)	24
足利ホールディングスとの経営統合	9	常陽ネットワーク	25
業績ハイライト	11		
資産の健全性	14		
個人のお客さまへ	15		

※本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目指す姿

目指す姿の実現に向けた5つの基本戦略

地域の未来を協創するベストパートナーバンク

～総合金融サービスの進化により、

お客さま、地域と価値ある事業を創造し、共に成長していく～

1 協創力の発揮

社会・経済構造の変化によって生じているさまざまな課題をお客さま、地域と共有し、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、お客さま、地域の課題解決に貢献する「協創力」を発揮してまいります。

取り組みにあたっては、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、当行グループ一丸となって推進してまいります。

2 顧客基盤の拡充

協創力の発揮には、お客さま、地域との課題共有・解決の前提となる、深い信頼関係にもとづいた取引浸透と取引先ネットワークの充実が不可欠であり、いばらき圏の中での「顧客基盤の拡充」を進めてまいります。

3 市場運用力の強化

グローバル化やセキュリティゼーション(証券化)の進展を踏まえ、貸出金増強のみならず、収益力の強化に向け、有価証券運用および外貨建貸出金等の増強による「市場運用力の強化」に取り組んでまいります。

4 現場力の革新

お客さま、地域との課題の共有・解決に向けた接点強化を目指し、ダイレクトチャネルを活用した営業力強化やチャネル連携の強化、効果的な営業チャネルの構築等による「営業チャネルの革新」に取り組んでまいります。また継続的な業務プロセスの見直し(BPR)態勢を構築し、「営業・事務プロセスの革新」を進めてまいります。

5 人材ポートフォリオの再構築

目指す姿の実現に向け最も重要な経営資源である人材について、自律的な育成支援の充実に加え、育成体系の再構築を含めた組織的な人材育成態勢の強化と、総合金融サービスにおける活躍機会の拡大に取り組んでまいります。

経営目標

連結純利益の拡大

計数目標
(平成28年度)

● 連結純利益	300億円以上	● OHR ^{※1}	60%未満
● 単体純利益	270億円以上	● ROE ^{※2}	5%程度
● 単体経常利益	400億円以上	● 連結自己資本比率	12%程度
● 単体業務粗利益	1,200億円以上		

※1 OHR は経営効率を測る代表的な指標で、1 単位の業務粗利益を獲得するためにどの程度の経費を使用したかを示すものです。

※2 ROE は資本効率を測る代表的な指標で、株主資本を使ってどれだけ利益をあげたかを示すものです。

第12次中期経営計画の基本戦略の中核に据えた“協創力の発揮”に向け、平成26年4月に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げました。震災からの復興にこれまで以上に取り組んでいくとともに、地域に生じるさまざまな課題の解決に貢献するため、当行グループ一丸となって推進しています。



【ロゴマークについて】

- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
- ・4つの組み合わせにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま、地域とともに未来を協創してまいります。

3つの「プラス」

1. 地域の課題解決を通し、お客さま、地域、当行グループの未来にとって「プラス」の側面をもたらすことを目指してまいります。さらに、東日本大震災からの復興支援に対して、従来にも増して、取り組んでまいります。
2. 「運用・調達・決済」という「お客さま、地域の経済活動に不可欠な機能提供」に「コンサルティング・ITという創造性を提供する機能」を融合(プラス)させた「総合金融サービスの進化」を目指してまいります。
3. 地域の課題解決に向け、職務へのやりがいと活躍機会が広がる「プラス」思考で行動してまいります。

地域の未来を協創する
ベストパートナーバンク

未来協創に向けた3つの柱

1. 円滑な資金供給による課題解決
2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造
3. 地域の未来への社会貢献

【個人】豊かな生活への貢献
【法人】成長産業の後押し
【公共】活力ある地域社会の創造

常陽銀行グループは、お客さま、地域の課題解決に向けて、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を全力で推進し、さまざまな取り組みを展開しています。

第3回 常陽ビジネスアワード



平成27年6月、地域に潜在する革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」表彰式を開催しました。3回目の開催となった今回は、過去最高となる379件ものご応募をいただき、その中から16の事業プランを表彰しました。

受賞プランをはじめとする優れた事業プランに対しては、今後、当行グループが事業化に向けたさまざまなサポートを実施してまいります。

アクションJAT 技術交流・展示会

地元中小企業の成長分野への進出支援を目的に、国立研究開発法人産業技術総合研究所および東邦銀行と連携し、事業協創プロジェクト「アクションJAT」に取り組んでいます。



平成27年6月、プロジェクト第2弾の取り組みとして、福島再生可能エネルギー研究所において「技術交流・展示会」を開催しました。当日は、地元中小企業20社の参加のもと、研究者を対象としたプレゼンテーションやパネル展示などを行い、研究者が求める技術ニーズと参加企業が有する技術等のマッチングを支援しました。

第10回 常陽製造業実務研修会

平成27年8月、日立建機株式会社の協力のもと「常陽製造業実務研修会」を開催し、ものづくり企業の製造現場における技術向上支援に取り組みました。本研修会は、日立建機株式会社の現職社員が講師になり、品質管理活動を自発、継続的に行う際の手法やポイントについて演習形式で実施されました。

なお、平成21年から継続的に実施している本研修会は、これまでに165社242名の方々にご受講いただいております。



今後も地域のものづくり企業の競争力強化、新たな企業価値の創出に向けた研修の機会を積極的にご提供してまいります。

第8回 常陽アグリ交流会セミナー 2015

平成27年9月、8回目となる「アグリ交流会セミナー」を開催し、食関連事業者を対象に、経営ノウハウ等の情報提供を行いました。今回は、新事業創出をテーマとしてとり上げ、「常陽ビジネスアワード」の受賞先に事業プランの概要について発表いただいたほか、外部講師をお招きし「クラウドファンディング(ふるさと投資)」の活用方法について講演をいただきました。また、講演会後はクラウドファンディングの活用に関心のある方を対象に、個別相談会を実施しました。



ベトナムビジネス交流会

平成27年6月、百十四銀行、十六銀行、南都銀行、山口フィナンシャルグループと連携し、ベトナムハノイ市において「ベトナムビジネス交流会 in ハノイ2015」を開催しました。



本イベントは、平成26年12月に業務協力の覚書を締結したベトナム外国投資庁の協力のもと、ベトナムに関する情報提供や参加企業間の幅広い交流を目的に開催したもので、当日は、65社115名(うち当行お取引企業11社25名)が参加し「ベトナムの最新動向」についての講演会が行われました。また、交流会では70件の個別商談が実施されたほか、ベトナム政府関係者や参加企業間で活発な交流が図られました。

Mfair バンコク2015 ものづくり商談会

平成27年6月、タイ・バンコクで「Mfair バンコク2015 ものづくり商談会」を共催し、取引先企業の海外における販路拡大を支援しました。2回目の開催となった今回は、207社(うち当行お取引先企業8社)が出展、在タイ日系企



業など10,277名が来場し、出展企業同士や来場者との事前マッチングによる商談等が活発に行われました。

常陽 中国ビジネスセミナー in 上海

平成27年9月、中国に進出しているお客さまへの情報提供と取引先企業間の交流を深めることを目的に、中国・上海市でビジネスセミナーを開催しました。当日は、「工場発生廃棄物のリサイクル」等をテーマに、講演が行われたほか、製造過程で発生する端材の処分方法などについて参加者との活発な意見交換が行われました。



「いばらき創生ファンド」による第1号案件への資金支援

株式会社日本政策投資銀行との共同出資により設立した「いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合」の第1号案件として、介護運営事業会社への融資を行いました。今後も、当行の営業地盤において創業・第二創業を目指す企業や事業基盤の再生・拡大等を目指す企業に対し、ABLや劣後ローン等多様な金融サービスを組み合わせながら、リスクマネーや成長資金を供給してまいります。

ドクターヘリ事業への寄付金贈呈



平成27年9月、茨城県からドクターヘリ事業を受託している基地病院に対し寄付金を贈呈しました。本取り組みは、茨城県との地域経済活性化に関する包括連携協定にもとづき平成24年度から実施しており、今回が4回目の贈呈となります。寄付金はヘルメット等の装備品・消耗品などのほか、ヘリコプターの安全航行にかかる費用に活用いただく予定です。

地方創生への取り組み

当行は、平成26年4月に地域の課題解決に主体的に取り組む「地域協創部」を立ち上げ、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」のもと地域の課題解決・活性化に向けた支援等に取り組んでおり、地方創生を先取りした対応を実施しています。

今後も、地域の課題解決に向けて積極的に取り組み、地域経済の活性化に貢献してまいります。

市町村と連携した定住促進、支援の取り組み

地域の課題解決に向け、市町村と連携したローンの取り扱いを進めています。

常陸大宮市の定住促進住宅ローンをはじめ、筑西市の若者・子育て住宅ローン、ひたちなか市の三世帯支援住宅ローンなど、市町村の補助金制度と連携したローンの充実を図りました。

今後も、市町村との連携を進め、地域の課題解決に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

「まち・ひと・しごと創生」に関する市町村向け支援



研究会事業

研究会事業では、県内26市町村の担当者39名のご参加のもと、総合戦略策定に必要なノウハウ等について、ワークショップ形式で講義を実施しました。また、セミナー事業では、人口減少・空き家対策や公共交通、婚活などの地方創生に関する重要なテーマについて外部講師による講演を実施しました。調査事業では、市町村に対し、人口動向や生活行動圏調査などの各種データを提供したほか、インターネットを活用したアンケート調査を実施し、総合戦略策定の参考データとして提供しました。

市町村の地方版総合戦略策定を支援するため、「研究会事業」、「セミナー事業」、「調査事業」の3つの支援事業を展開しています。

研究会事業では、県内26

「茨城県よろず支援拠点」に関する連携協定の締結

平成27年8月、県内中小企業が抱える経営課題の解決を目的として、茨城県中小企業振興公社および県内7金融機関が「茨城県よろず支援拠点」に関する連携協定を締結しました。

本協定は、創業・第二創業の支援や生産性・付加価値向上に向けた支援、販路拡大支援等、地域産業の競争力強化に繋がる支援について連携をしていくものです。

各機関が相互に連携し、地域における金融機能を高めることで、中小企業の経営支援・事業支援に積極的に取り組んでまいります。



稲敷市との農業を基軸とする産業の振興に関する協定締結

当行は、稲敷市、国立大学法人筑波大学生命環境系、一般社団法人TWマネジメントと「稲敷市における農業を基軸とする産業の振興に関する協定」を締結しました。

本協定は、稲敷市における地域農業および産業の振興に向け産学官金が連携して取り組むもので、稲敷市が総合戦略の重点プロジェクトとして位置づけるライスミルク(コメの加工食品開発)の事業化に取り組んでまいります。



創立80周年について

当行は7月30日に創立80周年を迎えました。これもひとえにお客さま、地域の皆さま、株主の皆さまの永年にわたるご支援、ご愛顧の賜物であり、役職員一同、心から感謝申し上げます。

今年は、皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするとともに、未来に向けて皆さまとともに飛躍していきたいという想いも込め、「未来協創」のコンセプトを組み込んだ、さまざまな記念事業を展開しております。

「常陽ふるさとの森」森林保全活動



当行は、ふるさとの健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹などの森林保全活動に取り組んでいます。

今回は、平成27年度の新入行員全員が参加し「常陽ふるさとの森(那珂市)」において、創立80周年を記念して800本の少花粉スギを植えました。地域への感謝の想いを込めて植樹活動に取り組むとともに、森林保全の大切さについて学びました。

鹿島アントラーズ「リーグ公式戦「常陽銀行創立80周年記念試合」の開催

鹿島アントラーズ公式戦においてマッチスポンサーとして「常陽銀行創立80周年記念試合」を開催しました。当日は、小学生向けのスタジアムピッチ体験や地元名産品の試食販売会である「100円試食店」を開催しました。



常陽未来協創塾

当行は、次世代を担う若手経営者や後継者を育成することを目的として「常陽未来協創塾」を創設しました。当塾では、全10回にわたる勉強会で企業経営に必要なノウハウの習得を図るほか、定期的に開催する交流会により異業種交流・人脈形成を支援します。

平成27年10月には、1回目の勉強会を開催し、経営者に求められる心構えなどについて講義を行ったほか、終了後は経営者同士の交流会を開催しました。



感謝プラン80

地域の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、地方自治体への寄贈を通じて地域社会の未来創造に貢献するため、茨城県、県内44市町村および県外の店舗所在地21市を対象に、各自治体が必要とする物品等を寄贈しました。



創立80周年記念配当

株主の皆さまへ感謝の意を表すため、平成27年度の間接配当において、1株当たり1円の記念配当を実施しました。平成27年度は、1株当たり中間配当6.0円(普通配当5.0円、記念配当1.0円)、期末配当6.5円、年間配当12.5円(前年度比2.5円増配)を予定しています。

足利ホールディングスとの経営統合

背景・経緯

営業地盤

- 常陽銀行、足利銀行の主要営業地盤は首都圏に近接
- 北関東道、圏央道、新幹線、つくばエクスプレス、茨城空港、茨城港など交通インフラの整備が進展

経営課題

- 総人口減少、少子高齢化の進行など社会構造変化を受けた地域経済縮小懸念への対応
- 競争の激化、金融サービスの広がり、経済のグローバル化への対応

<常陽銀行の強み>

- グループ会社にリース・証券・シンクタンク・ITを持つ地域唯一のワンストップ金融機能
- ものづくり企業に対する充実した支援体制
- 都内大企業との取引接点が豊富
- 厚い自己資本

など

<足利銀行の強み>

- 自動車・航空機産業を含む裾野の広い顧客基盤
- きめ細やかなコンサルティングによる営業力
- 個人／法人向けフィービジネス
- ローコスト・オペレーションの豊富なノウハウ

など

リーディングバンクとして地域に根付き、高いシェアを持つ常陽銀行と足利銀行が、地域の創生にこれまで以上に貢献し、お客さま、地域とともに成長し続けていくには、両行が共通の理念のもと、能動的に協創力を発揮し、豊かさの創造を実現していくことが有効かつ有益と判断しました。

経営統合の目的・基本理念

- 両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を生かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現します。
- 地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供します。
- 地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と、株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、従業員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られる金融グループを目指します。
- 目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとします。

新グループの概要

より地域に根ざした金融機能を提供しつつ、統合による相乗効果を通じた企業価値の向上と地域振興・創生への貢献度を高めるため、合併ではなく持株会社による経営統合といたしました。

これにより、地域とともに成長を目指す常陽銀行、足利銀行の両行を中心とした国内地方銀行トップクラスの新グループが誕生する予定です。

	常陽銀行	足利HD/足利銀行	新グループ(単純合算)
総資産 ^{※1} (連結)	9兆654億円	5兆8,642億円	14兆9,296億円
純資産 ^{※1} (連結)	6,018億円	2,871億円	8,889億円
預金残高 ^{※1} (銀行単体)	7兆7,287億円	5兆853億円	12兆8,141億円
貸出金残高 ^{※1} (銀行単体)	5兆6,564億円	4兆1,894億円	9兆8,458億円
実質業務純益 ^{※2} (銀行単体)	392億円	325億円	717億円
当期純利益 ^{※2} (連結)	286億円	170億円	457億円

※1 平成27年3月末時点 ※2 平成26年度

	店舗数	(平成27年3月末時点)								
		茨城	栃木	埼玉	群馬	福島	千葉	東京	宮城	大阪
常陽銀行	178カ店	144	8	3	0	10	6	5	1	1
足利銀行	153カ店	8	112	16	15	1	0	1	0	0
合計	331カ店	152	120	19	15	11	6	6	1	1

●常陽銀行 ●足利銀行



営業地盤の特長と新グループの可能性

- 新グループが主要地盤とする2県合計(茨城・栃木)の経済規模は、埼玉、千葉に匹敵します。
- 新グループの拠点網は、全国有数の工場立地地域である北関東の製造拠点一帯をカバーします。また営業地域は、1次、2次、3次産業がバランス良く集積し、交通網の整備の進展もあり、産業間の連携・交流による新産業の創出が期待されます。

首都圏の他県と同等規模を有する営業地盤において、高いシェアを持つ金融グループの誕生

新グループは、地域への深い理解と実情に精通した金融グループとして、幅広い顧客層、多くの地元中核企業や公共セクターとの取引をもとに、広域かつ深い深度で地域振興・創生への貢献度を高めてまいります。

相乗効果(シナジー)

- 銀行業務：地元中小企業への資金提供、ビジネスマッチングの促進、営業拠点網の拡大、商品の共同開発等
- リース・証券業務等：常陽リース・常陽証券と足利銀行の業務提携によるグループ総合金融機能の拡大等
- 経営の効率化：重複する本部機能等の統合、国内外拠点の相互利用等
- 人材相互交流によるノウハウの相互補完・企業文化の融合

今後のスケジュール

平成27年11月2日	基本合意書締結
平成28年 4月(予定)	経営統合に関する最終契約締結(株式交換契約含む)
平成28年 6月(予定)	常陽銀行および足利ホールディングス定時株主総会
平成28年10月1日(予定)	株式交換効力発生日(経営統合、新グループの誕生)

業績ハイライト

Point

預り資産販売を中心とする役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利回りの低下による資金利益の減少を主因に、**業務純益**は前年同期比2億円減少の204億円となりました。

但し、株式等関係損益が増加したことから**経常利益**は前年同期比7億円増加の216億円となりました。この結果、**中間純利益**は前年同期比12億円増加の148億円となりました。

自己資本比率は、連結で12.69%、単体で12.13%となり、引き続き高い水準にあります。

<用語解説>

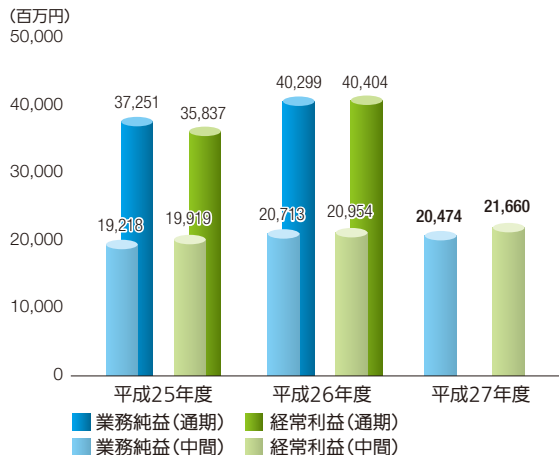
自己資本比率

銀行の経営の健全性を表す代表的な指標で、リスク・アセット(総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産)に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国内のみで活動を行う銀行は4%以上の自己資本比率が求められています。

なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ(国内基準行)基準で算出しております。

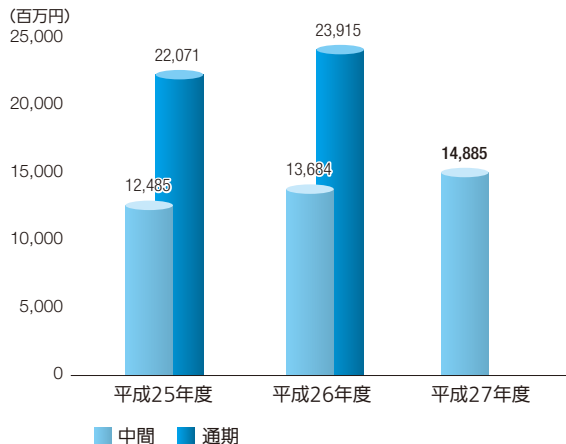
業務純益、経常利益

業務純益は前年同期比2億円減少し、204億円、経常利益は同7億円増加し、216億円となりました。



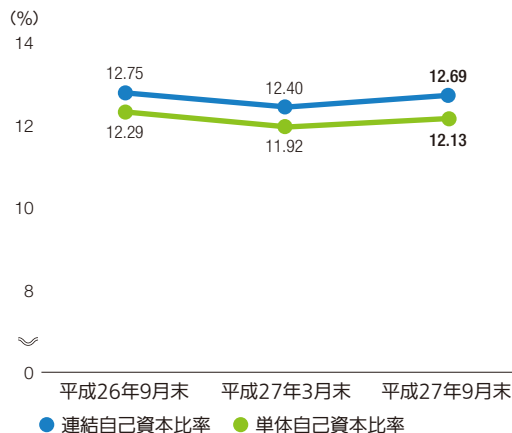
中間(当期)純利益

中間純利益は前年同期比12億円増加し、148億円となりました。



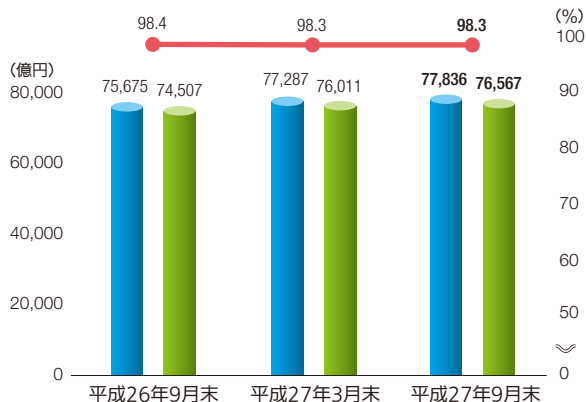
自己資本比率

引き続き高い水準にあります。



預金

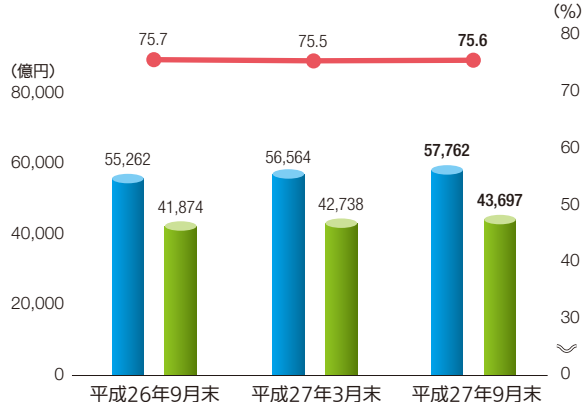
前年度末比0.7%増加し、7兆7,836億円となりました。



■ 預金残高 ■ 地域の預金残高 ● 地域の預金残高比率
 ※『地域』とは、茨城県とその近隣の地域で、営業拠点を有する当行の主要な営業地盤です。(茨城、福島、栃木、埼玉、千葉、宮城)

貸出金

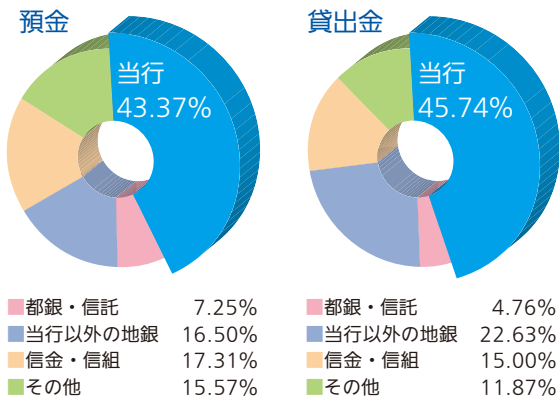
前年度末比2.1%増加し、5兆7,762億円となりました。



■ 貸出金残高 ■ 地域向け貸出金残高 ● 地域向け貸出金比率
 ※地域向け以外の貸出金は都内・大阪での貸出金で、主として上記の地域に工場や事業所を有するなど、地域と関連の深い企業のお客様向け貸出金です。

茨城県内のシェア (平成27年3月末現在)

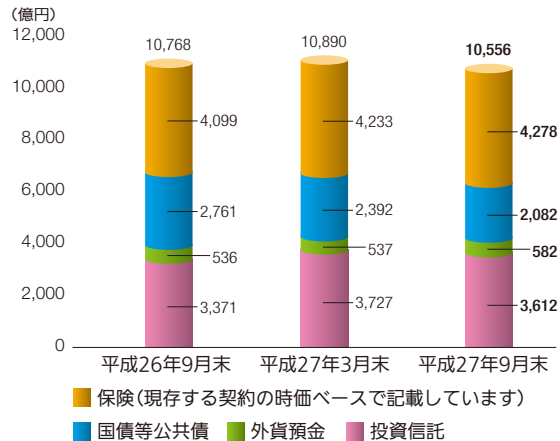
預金・貸出金ともに、引き続き40%を上回る高いシェアを確保しています。



※シェアは民間金融機関ベースで算出しています。

預り資産

前年度末比3.0%減少し、1兆556億円となりました。

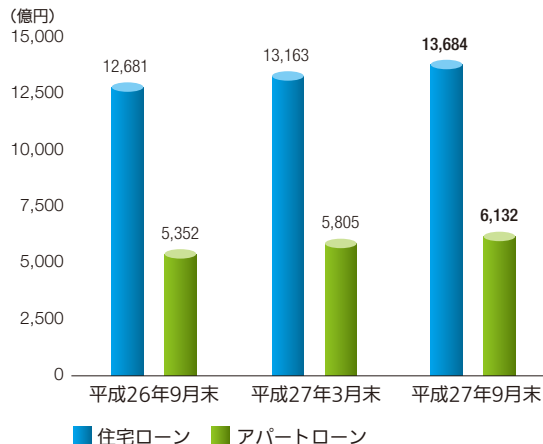


■ 保険 (現存する契約の時価ベースで記載しています)
 ■ 国債等公共債 ■ 外貨預金 ■ 投資信託

業績ハイライト

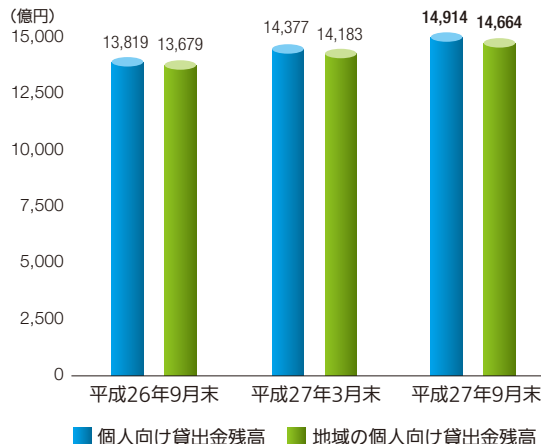
住宅関連ローン

住宅ローンは前年度末比3.9%増加し、1兆3,684億円となりました。

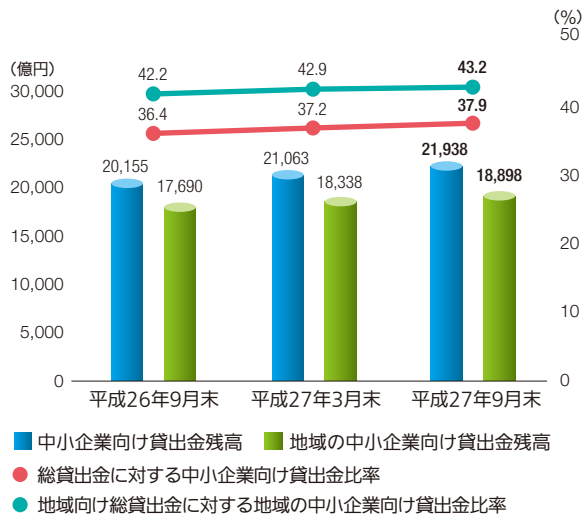


個人向け貸出金

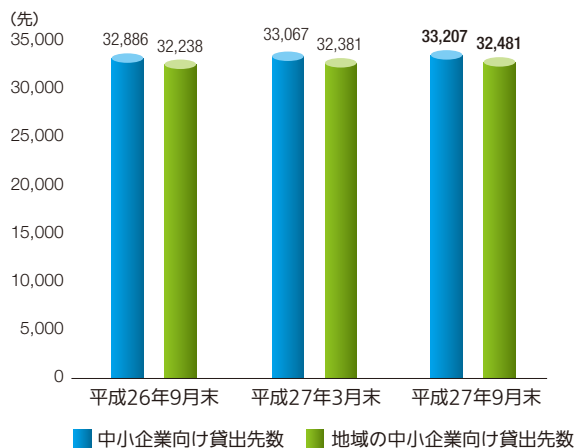
個人向け貸出金は住宅ローンが引き続き堅調で、1兆4,914億円となりました。



中小企業向け貸出金



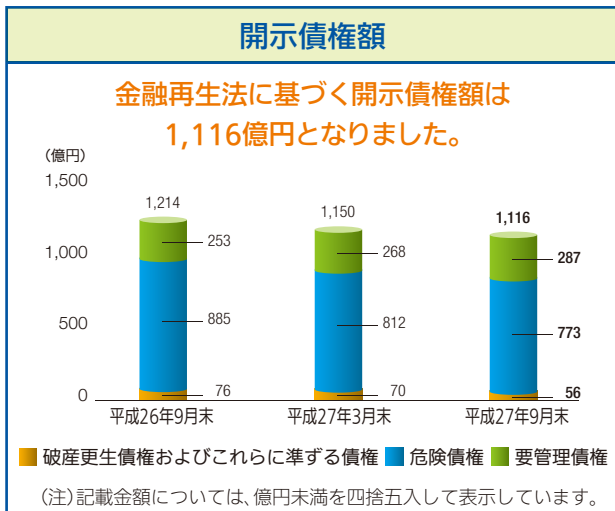
中小企業向け貸出先数



資産の健全性

金融再生法に基づく開示債権[単体ベース]

当行は、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しています。金融再生法では貸出金のほか、支払承諾見返、未収利息、外国為替、仮払金、当行が保証し引き受けている私募債、貸付有価証券等についても開示の対象となっています。



<用語解説>

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

要管理債権

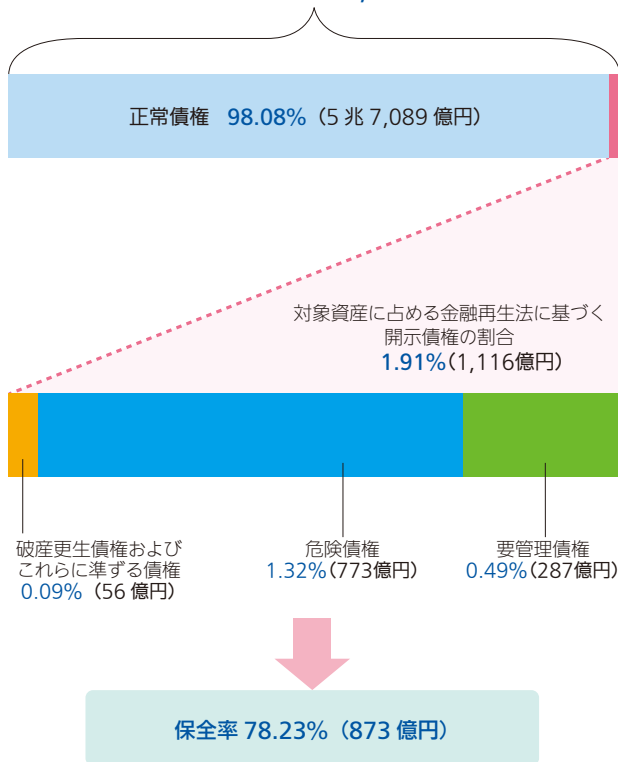
3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外に区分される債権のことです。

資産査定額および開示債権の健全状況

対象資産残高 5兆 8,205 億円



(単位:億円)

	保全額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	56	100.00%
危険債権	694	89.84%
要管理債権	123	42.72%
合計	873	78.23%

(注)記載金額については億円未満を四捨五入して表示、比率については小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

個人のお客さまへ

お客さまのライフステージに合わせたご提案

当行は、お客さまのライフステージに合わせたさまざまな商品・サービスをご用意しています。

就職・社会人

社会人生活を
サポートします。



●お給料の受け取りに「常陽総合口座」

常陽総合口座は、お給料の受け取りから、各種料金のお支払い、貯蓄まで、一つの口座でさまざまな取引ができます。

●ご来店手続き不要のマイカーローン「JOYO車」

自動車、オートバイの購入資金や車検・免許取得費用等にご利用いただけます。多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えするため、今回、融資金額を最大1,000万円、融資期間を最大10年に拡大しました。2台目以降のお車を購入する際などにもご利用いただけます。

●便利なインターネットバンキングサービス「アクセスジェイ」

パソコン、スマートフォン、携帯電話から、残高照会・お振込み・投資信託などのお手続きができるサービスです。また、住宅ローン・リフォームローンの一部繰上げ返済もお取り扱いしており、アクセスジェイにてお手続きいただくと手数料は無料です。

結婚・出産

ご家族の安心を
サポートします。



●無理なく貯める積立商品

積立式の定期預金、投資信託、外貨貯蓄預金など毎月コツコツお積立いただける商品をご用意しています。また、より多くの方々にご利用いただけるよう、投資信託は1千円から、外貨貯蓄預金は5千円からお申し込みいただけるようになりました。なお、昨年からの取り扱いを始めた少額投資非課税制度「NISA」口座では、開設に必要な住民票の取得を代行する「住民票取得代行サービス」をご利用いただけます。

●万一の備えに保険商品

生命保険や医療保険、学資保険の取り扱いをしています。ライフステージに応じた保険商品をご提案し、お客さまの生涯設計をサポートいたします。



マイホームご購入

夢の実現を
サポートします。



●住宅ローン

ご自宅の新築・購入や借換など、住まいづくりをサポートします。また、市町村と連携し、新婚世帯、子育て世帯の住宅購入に向けた市町村の住宅取得助成金制度等をご利用のお客さまを対象に、「定住支援住宅ローン」、「子育て支援住宅ローン」を取り扱っています。

お子さまの 進学

●教育ローン 「学援生活」

お子さまの入学金、授業料や仕送りなど、教育に関する費用にご利用いただけます。資金が必要な時にATMでお借入れ・ご返済ができる「その都度タイプ」（当座貸越型）もご用意しています。

退職後

ゆとりある生活を
サポートします。



● これからの暮らしのために資産運用

投資信託、外貨預金、保険、公共債など、多彩な商品をご用意しています。また、当行へ退職金をお預け入れいただくお客さまには「常陽ネクストライフ定期預金」、公的年金をお受け取りいただいているお客さまには「金利優遇定期預金(年金型)」がご利用いただけます。

● 不動産の有効活用に「住活スタイル」「常陽空き家解決プラン」

「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」では、お住まいにならない住宅を活用し、高齢者施設への入居や住み替え先の購入、趣味などセカンドライフの充実を図る資金等にご利用いただけます。また、「空き家」に関連する資金ニーズにお応えするため、空き家を解体したい方向けの「解体コース」、空き家のリフォームや建て替えをしたい方向けの「再生コース」、空き家の賃貸活用をお考えの方向けの「活用コース」に分けた「常陽空き家解決プラン」の取り扱いをしています。

● 大切なご家族のために「常陽教育資金贈与専用預金」「結婚・子育て資金贈与専用預金」

お孫さまなどの教育資金や結婚・子育て資金の贈与にそれぞれご利用いただける「常陽教育資金贈与専用預金(愛称：応援家族)」、「結婚・子育て資金贈与専用預金(愛称：夢の宝箱)」を取り扱いしています。本預金にお預け入れいただいた資金をお支払いに充当した場合、教育資金は最大1,500万円、結婚・子育て資金は最大1,000万円が非課税となります。また、代理店業務として遺言信託や遺産整理業務も取り扱いしています。

close up!!

つくば新都市支店開設

平成27年8月、「つくば新都市支店」を開設しました。人口増加が著しいつくばエクスプレス沿線地域であり、個人特化型店舗として住宅ローンや資産運用のご相談など、地域の方々にきめ細かなサービスをご提供します。



創立80周年記念事業

「積立投信はじめてパック」の取り扱い開始

平成27年7月、投資をはじめたいというお客さまのニーズにお応えし「積立投信はじめてパック(愛称：未来セレクト)」の取り扱いを開始しました。また、本商品の取り扱いに合わせて積立投資信託の最低積立金額(月額)を5千円から1千円に引き下げました。店頭窓口等で1銘柄あたりの積立額を毎月1千円以上、合計で毎月5千円以上になるよう銘柄を組み合わせてご購入が可能です。

ものづくり事業支援

地域のものづくり事業者の明日からの10年を支援する「next X(ネクストテン)」活動を展開しています。

次の10年を協創します、
お客様とともに。

next X
10年ロードマップ協創プロジェクト「ネクストテン」

ネクストテン活動では、大手企業も多数参加する技術商談会「常陽 ものづくり企業フォーラム」や国立研究開発法人産業技術総合研究所等との事業協創プロジェクト「アクション」ATなど、新規ビジネスの創出や企業間連携、販路開拓を促進するための支援を行っています。また、大学や研究機関の先生方と技術開発や製品開発に関する意見交換を少人数で行う「ひざづめミーティング」などの産学官金連携支援や、「常陽 製造業実務研修会」の開催による人材育成支援など、当行のネットワークを生かしたさまざまな支援に取り組んでいます。



アクション」AT

産学官連携チームによる取り組み

外部機関・メーカー出身の専門知識を有するコーディネーター3名と支店長経験者による産学官連携チームが中心となり、大学・研究機関等や企業間の連携による新技術・商品開発等のサポート、各種補助金の申請支援(平成27年度上期実績：269件)に取り組んでいます。

また、ものづくり企業の支援には、企業の持つ技術や製品を評価する「目利き力」の向上が必要であるとの考えから、行員を対象とした「目利き力習得研修会」を開催し、行員の知識・ノウハウ向上に努めています。



目利き力習得研修会

アグリビジネス支援

食関連事業者の販路拡大を目的として、「食の商談会」や「地方銀行フードセレクション」を継続的に開催しています。また、茨城県農業信用基金協会の保証を活用した農家向けローン「大地」や、肥育牛を担保とした「動産担保融資(ABL)制度」など、農業者向けの融資商品の充実を図るとともに、農林漁業者の6次産業化を支援する「常陽 大地と海の成長支援ファンド」を活用し、6次産業化による新事業創出にも積極的に取り組んでいます。



アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮

海外進出支援

平成27年6月、タイに大きなネットワークを有するジェイ・ウィル・グループと業務提携を行うなど、外国銀行をはじめ他機関との連携を強化しています。現在、ASEAN地域を中心に7カ国、9金融機関、1政府機関と業務提携を行い、現地通貨建てのスタンドバイクレジットの発行や現地情報の提供などを通じて、お客さまの海外進出をサポートしています。

また、お客さまの販路拡大を目的とした商談会も開催しています。平成27年度上半期は中国で「FBC上海2015 日中ものづくり商談会」、タイで「Mfair バンコク2015 ものづくり商談会」を共催するなど、現地企業との商談の場や出展企業間の交流の場を提供しています。



FBC上海2015日中ものづくり商談会

医療・福祉事業支援

少子高齢化の進行、社会保障制度改革、医療の高度化などにより、病院の改修や事業転換、介護事業への参入など、さまざまな金融ニーズが予想されています。こうしたニーズにお応えするため、本部内に医療・福祉チームを配置し、中長期的な事業展開・新規開業に関するコンサルティング、セミナーを通じた情報提供などを行っています。平成27年9月には、水戸・つくば・郡山の3会場にて「医療機関向けリスクマネジメントセミナー」を開催しました。



今後も、医療・福祉事業者に対してさまざまなサービスを提供し、地域経済の発展に貢献してまいります。

環境・新エネルギー支援

持続可能な社会の実現に向けて、環境保全に取り組む企業を支援しています。太陽光発電事業を中心とした再生エネルギーの活用や省エネなど、環境保全を推進する設備資金に対し、ご融資の金利を優遇しているほか、環境格付制度を導入するなど環境金融に取り組んでいます。「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」への対応では、「動産担保融資(ABL)制度」を活用した太陽光発電事業支援融資制度の取り扱いをはじめ、太陽光パネル製造業者等との仲介や常陽産業研究所のコンサルティング機能を活用した事業相談など、さまざまなニーズにお応えしています。平成27年度上期は、太陽光発電にかかる融資として、134億円の支援を実施しました。



経営改善・事業再生・事業承継支援

営業店と本部が一体となり、営業面、体制面、財務面など、経営全般にわたる経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。また、経営者の高齢化を背景に後継者問題を抱えるお取引先に対し「事業承継支援」を行うなど、お客さまの経営課題解決に取り組んでいます。

法人・事業主向けインターネットバンキング 「JWEBOFFICE (ジェイウェブオフィス)」

インターネットを通じて、残高照会や明細照会、総合振込・給与振込、代金回収、でんさいサービスなどがご利用いただけます。平成27年10月には、ご指定の口座に入金等の取引が発生した際に電子メールでお知らせする「取引通知サービス」の取り扱いを開始し、口座の入出金管理がこれまで以上に便利になりました。



株式会社常陽産業研究所

地域活性化の調査研究の受託やコンサルティング業務を行っています。中小企業診断士やISO審査員など、専門スタッフを揃え、地域の皆さまが抱えるさまざまな課題の解決をサポートしています。

一般財団法人常陽地域研究センター

茨城県をはじめ、経済諸団体、研究機関などと連携し、経済・産業動向、地域開発などの調査研究や出版、講演会の開催、講師の派遣などを通じて、地域経済・社会の発展に貢献する活動を行っています。

女性の活躍推進支援への取り組み

女性のライフスタイルに合わせた充実した商品・サービスをご提供することで、女性の活躍を積極的に支援してまいります。

創立80周年記念事業

女性の輝きサポート融資「常陽サンフラワー」

平成27年7月、女性の輝きサポート融資「常陽サンフラワー」を新設しました。当行では、これまでも女性の皆さまが生き生きと活躍するため、女性向けのフリーローン「フリーパレット」や「女性のお客さま向けサイト(愛称：J-Palette)」などの商品・サービスをご提供してまいりましたが、今回、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業等を対象とした融資商品の取り扱いを開始しました。

なお、本商品は、「第3回常陽ビジネスアワード」においてJ-カレッジ賞を受賞された大学生のビジネスプランを参考に商品化したものです。



女性の活躍 Oh! My Car!

平成27年7月、女性向けマイカーローン「Oh! My Car!」(オー!マイカー!)の取り扱いを開始しました。パート・アルバイトの女性や、お子さま(同居ご家族)名義の自動車購入にもご利用いただけるようになりました。当行は、今後も女性のライフスタイルに合わせた充実した商品・サービスを提供し、女性の活躍を支援していきます。

女性役付者の登用

「組織の活性化を図っていくためには、女性の視点や考え方を組織に浸透させることが非常に重要である」と考え、意欲と能力のある女性行員の役付者への登用を積極的に行っています(平成27年9月末現在の女性役付者は301名で、役付者全体に占める割合は16.9%となっています)。



ワークライフバランス推進施策等の拡充

労働力人口の減少が見込まれるなか、意欲と能力のある人材が高いモチベーションを保ちつつ、長く働き続けることができる環境整備を目指し、従業員のライフスタイルに応じて柔軟な働き方が可能となるよう、保育料補助制度、寄り添い休職制度、配偶者転勤休職制度およびパートタイマー転換制度等のワークライフバランス推進施策を新設・拡充しました。今後も、従業員の働きやすい環境の整備および女性の活躍支援に向けて、積極的に取り組んでまいります。

金融犯罪防止への取り組み

インターネットバンキングのセキュリティ対策

インターネットバンキングを安全・安心にご利用いただくため、セキュリティ対策ソフトを無償で提供しているほか、さまざまな対策を実施しています。

法人のお客さま向けには、パソコンとスマートフォンを組み合わせるログイン認証を行う「ワンプッシュ認証（二経路認証）」を導入しています。そのほかにも、「ワンタイムパスワード認証」や即時振込を一部制限する機能を導入しています。

また、個人のお客さま向けには、スマートフォン向けの専用アプリでセキュリティ対策ソフトを導入しているほか、



インターネットバンキングによる犯罪の手口や利用者が注意すべき事項などを分かりやすくまとめたパンフレットを配布しています。

預金小切手を活用した二重電話詐欺対策

二重電話詐欺被害の未然防止の取り組みとして、茨城県警からの要請にもとづき、「預金小切手」を活用した防止策を実施しています。預金小切手は、受取人が窓口で身分証明書を提示する必要があること、現金化に日数を要することから、被害防止に効果があります。ご高齢のお客さまが窓口で多額の現金のお引出しを希望される場合、これまでのアンケート等による資金使途の確認に加え、預金小切手のご利用を案内させていただく場合がございます。今後も、警察署と連携を図り、二重電話詐欺の被害防止に努めてまいります。

IC付キャッシュカードへ一本化

当行では、普通預金のキャッシュカードを新規発行する際、すべてIC付キャッシュカード（以下、常陽ICエースカード）にてご提供しています。常陽ICエースカードは、偽造やスキミングが困難なICチップを搭載しているほか、お客さまの指静脈情報を登録できることから、従来の磁気ストライプカードに比べ、セキュリティが高いカードです。なお、より多くのお客さまにご利用いただくため、新規発行する際の手数料を無料にしています。



バリアフリーへの取り組み

当行では「サービス介助士」資格取得者約260名を営業店等に配置しているほか、157カ店に車いすを配備するなど、体の不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心してご利用いただけるよう努めています。

茨城県と連携し、県内12カ所地域を対象としたセミナーを開催するなど、認知症について正しく理解し認知症の方やその家族を温かく見守る「認知症サポーター」の養成に取り組んでいます。また当行では、全役職員が「認知症サポーター養成講座」を受講しております。

地域社会への貢献

環境保全・環境美化への取り組み

森林保全活動への取り組み



常陽ふるさとの森(那珂市)

ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」において、間伐や植樹活動などを実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。

「店舗と地域を花で彩るプロジェクト」の実施

当行創立80周年を迎えるにあたり、地域の皆さまへの感謝の気持ちを表す取り組みとして「店舗と地域を花で彩るプロジェクト」を実施しました。本プロジェクトでは、環境美化と明るい地域づくりに貢献することを目的として店舗に花や緑を植える活動等を行いました。また、7月30日には感謝の気持ちを表してご来店いただいたお客さまに「花の種」をプレゼントいたしました。



常陽史料館

貨幣や銀行に関する資料を展示する「貨幣ギャラリー」のほか、郷土文化や金融に関する図書資料を公開する「史料ライブラリー」を備えています。また、「アートのスポット」では、随時、企画展示を行っています。



アートのスポット

そのほか、「金融教室」を開催し、地域の皆さまに金融の歴史などの講義を行っています。

公益財団法人常陽藝文センター

「芸術・文化を通じてうるおいのある郷土づくり、豊かでゆとりある暮らしづくりに寄与する」ことを目的として、文



森寿男&ブルーコーツオーケストラ 化普及事業と郷土の文化活動の支援などを中心に活動を進めています。

藝文学苑では、一般教養、歴史、文学などを中心に生涯学習の場を提供しています。現在、水戸教室では約1,300名、つくば教室では約400名が講座を受講しています。

災害支援への取り組み

「平成27年9月関東・東北豪雨」で被害を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

当行では、全店に災害相談窓口を設置するとともに、移動相談車を避難所等に派遣しATMによる各種サービス、普通預金の払い戻し業務を実施したほか、貴重品等を当行金庫内に保管するサービスを無償で提供するなど、被害に遭われたお客さまの支援に積極的に取り組みました。

さらに、被災者の方々の救援や被災地の復興にお役立ていただくため、茨城県や常総市などに対し義援金を贈呈するとともに、多くの行員がボランティアとして被災地を訪問し、復旧のお手伝いをしました。



移動相談車による支援

資本金の推移 (平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

	当年度末	前年度末
資本金	85,113	85,113

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数	2,167,515千株
	発行済株式の総数	766,231千株
株主数		25,904名

大株主

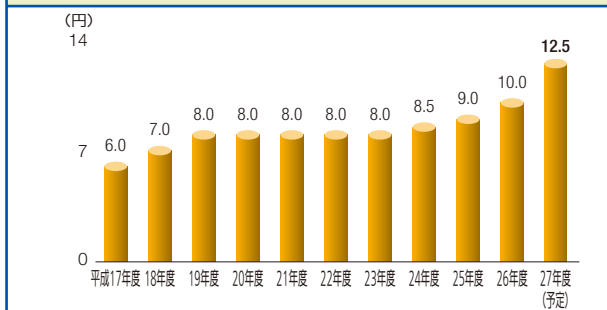
株主名	当行への出資状況	
	持株数等(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,992	4.01
日本生命保険相互会社	25,203	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,184	3.20
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	23,178	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	20,742	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,760	2.45
第一生命保険株式会社	17,049	2.35
住友生命保険相互会社	16,448	2.27
明治安田生命保険相互会社	11,422	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,304	1.42

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 3. 当行は、自己株式を43,354千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

利益配分方針

自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当につきましては30%以上を目安として還元することを当面の方針といたします。なお、平成27年度は、1株当たり中間配当6.0円(普通配当5.0円、記念配当1.0円)、期末配当6.5円、年間配当12.5円(前年度比2.5円増配)を予定しています。

1株当たり年間配当の推移



株主優待制度

地元特産品等を掲載した株主優待カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品等をお選びいただけます。なお、株主優待カタログは、毎年3月末時点の株主さまを対象に6月頃にお届けしています。

保有株式数	お選びいただける特産品等
1,000株以上 5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上 10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当

- (注) 1. 本優待制度は、株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族・ご親戚を含む第三者への譲渡・貸与等はできません。
 2. 本優待制度のご利用方法等につきましては、対象株主さまにお送りする株主優待カタログをご参照ください。

個人投資家向け会社説明会

個人投資家の皆さまに当行の業績や営業状況をより深く理解していただくことを目的に、証券会社と連携し、個人投資家向け会社説明会を開催しています。

財務諸表(連結)

連結貸借対照表

		(単位:百万円)
		平成27年度 中間期末 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	321,426	
コールローン及び買入手形	2,168	
買入金銭債権	10,837	
特定取引資産	5,534	
有価証券	2,736,399	
貸出金	5,735,667	
外国為替	4,499	
リース債権及びリース投資資産	40,134	
その他資産	54,586	
有形固定資産	94,585	
無形固定資産	10,079	
退職給付に係る資産	2,275	
繰延税金資産	2,061	
支払承諾見返	15,551	
貸倒引当金	△ 41,808	
投資損失引当金	△ 9	
資産の部合計	8,993,991	
(負債の部)		
預金	7,770,501	
譲渡性預金	82,366	
コールマネー及び売渡手形	33,410	
債券貸借取引受入担保金	135,358	
特定取引負債	242	
借入金	192,568	
外国為替	580	
社債	15,000	
新株予約権付社債	35,988	
信託勘定借	13	
その他負債	63,929	
退職給付に係る負債	7,811	
役員退職慰労引当金	30	
睡眠預金払戻損失引当金	2,099	
ポイント引当金	154	
利息返還損失引当金	7	
偶発損失引当金	1,151	
特別法上の引当金	2	
繰延税金負債	36,281	
再評価に係る繰延税金負債	10,070	
負ののれん	1,738	
支払承諾	15,551	
負債の部合計	8,404,859	
(純資産の部)		
資本金	85,113	
資本剰余金	58,574	
利益剰余金	323,787	
自己株式	△ 21,565	
株主資本合計	445,908	
その他有価証券評価差額金	134,463	
繰延ヘッジ損益	△ 1,932	
土地再評価差額金	12,528	
退職給付に係る調整累計額	△ 3,438	
その他の包括利益累計額合計	141,621	
新株予約権	110	
非支配株主持分	1,491	
純資産の部合計	589,131	
負債及び純資産の部合計	8,993,991	

連結損益計算書 (単位:百万円)

	平成27年度 中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	81,977
資金運用収益	48,744
(うち貸出金利息)	33,087
(うち有価証券 利息配当金)	15,263
信託報酬	13
役員取引等収益	13,546
特定取引収益	1,133
その他業務収益	3,061
その他経常収益	15,477
経常費用	57,831
資金調達費用	3,207
(うち預金利息)	1,407
役員取引等費用	3,841
その他業務費用	755
営業経費	36,177
その他経常費用	13,848
経常利益	24,146
特別利益	82
特別損失	325
税金等調整前 中間純利益	23,903
法人税、住民税 及び事業税	7,980
法人税等調整額	△ 678
法人税等合計	7,302
中間純利益	16,600
非支配株主に帰属 する中間純利益	57
親会社株主に帰属 する中間純利益	16,543

常陽銀行グループ

常陽コンピューターサービス株式会社
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽ビジネスサービス株式会社
株式会社常陽産業研究所
常陽施設管理株式会社
常陽キャッシュサービス株式会社
常陽証券株式会社

財務諸表(単体)

貸借対照表

(資産の部)	
現金預け金	321,411
コールローン	2,168
買入金銭債権	10,837
特定取引資産	5,534
有価証券	2,738,803
貸出金	5,776,226
外国為替	4,499
その他資産	30,017
有形固定資産	86,905
無形固定資産	9,580
前払年金費用	7,448
支払承諾見返	15,552
貸倒引当金	△ 36,759
投資損失引当金	△ 9
資産の部合計	8,972,216

(単位:百万円)

平成27年度 中間期末 (平成27年9月30日現在)	
(負債の部)	
預金	7,783,637
譲渡性預金	99,266
コールマネー	33,410
債券貸借取引受入担保金	135,358
特定取引負債	242
借入金	182,585
外国為替	580
社債	15,000
新株予約権付社債	35,988
信託勘定借	13
その他負債	39,447
退職給付引当金	7,324
睡眠預金払戻損失引当金	2,099
ポイント引当金	117
偶発損失引当金	1,151
繰延税金負債	38,716
再評価に係る繰延税金負債	9,354
支払承諾	15,552
負債の部合計	8,399,847
(純資産の部)	
資本金	85,113
資本剰余金	58,574
利益剰余金	307,142
自己株式	△ 21,958
株主資本合計	428,870
その他有価証券評価差額金	134,314
繰延ヘッジ損益	△ 1,932
土地再評価差額金	11,006
評価・換算差額等合計	143,388
新株予約権	110
純資産の部合計	572,369
負債及び純資産の部合計	8,972,216

損益計算書

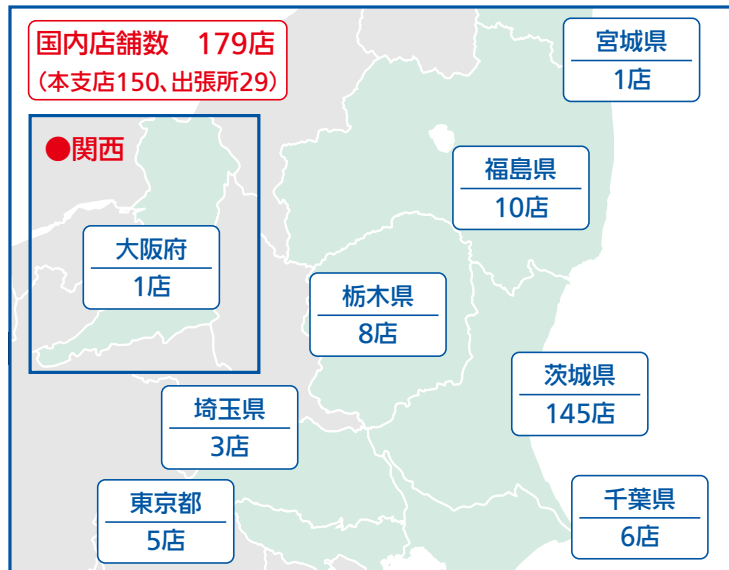
(単位:百万円)

平成27年度 中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	
経常収益	69,881
資金運用収益	48,791
(うち貸出金利息)	33,147
(うち有価証券 利息配当金)	15,253
信託報酬	13
役員取引等収益	11,758
特定取引収益	242
その他業務収益	3,060
その他経常収益	6,014
経常費用	48,221
資金調達費用	3,171
(うち預金利息)	1,408
役員取引等費用	4,356
その他業務費用	755
営業経費	35,606
その他経常費用	4,330
経常利益	21,660
特別利益	79
特別損失	326
税引前中間純利益	21,413
法人税、住民税 及び事業税	7,194
法人税等調整額	△ 667
法人税等合計	6,527
中間純利益	14,885

お客さまとより多くの接点を確保するため、従来の店舗に加え、さまざまな営業チャネルをご用意しています。

営業ネットワーク (平成27年10月31日現在)

店舗・ATMのご案内ホームページ <http://www.joyobank.co.jp/tempo>



ダイレクトバンキングセンター

来店不要サービスのご提供・ご案内、各種ご相談を承ります。
●常陽銀行公式ホームページ：<http://www.joyobank.co.jp>
●個人向けインターネットバンキング「アクセスジェイ」

■ ハローセンター ☎0120-380-057

個人のお客さま向けの各種ご案内や、様々なご照会をお受けしております。
平日は夜8時まで、土曜日も営業しております。

受付時間：平日/午前9時～午後8時、土曜日/午前9時～午後4時30分
(祝日・12/31～1/3を除く)

■ クイックビジネスセンター ☎0120-310-863

事業資金や事業者さま向けサービスに関する各種ご案内・照会を承ります。
受付時間：平日/午前9時～午後5時(祝日・12/31～1/3を除く)

■ キャッシュピット受付センター ☎0120-56-8160

カードローン「常陽キャッシュピット」の電話での新規申込み受付や商品照会の受付などを承ります。

受付時間：平日・土・日・祝日/午前9時～午後9時(12/31～1/3を除く)

年金センター ☎0120-310-870

年金に関するご相談を、専門のコンサルタントが無料で承ります。

●電話相談
受付時間：月・水・金/午前9時～午後4時30分(祝日・12/31～1/3を除く)
●ご来店相談(各店巡回相談・年金教室も随時開催)〈予約制〉
損保ジャパン日本興亜水戸第二ビル2階：月・水・金/午前9時～午後3時
(祝日・12/31～1/3を除く)

投資信託に関するお問い合わせ ☎0120-438-240

投資信託についてのお問い合わせ、基準価額照会の受付を承ります。
受付時間：平日/午前9時～午後5時(祝日・12/31～1/3を除く)

カードデスク ☎029-233-3611

常陽銀行が発行しているクレジットカードの各種照会の受付を承ります。
受付時間：平日/午前9時～午後5時(祝日・12/31～1/3を除く)

融資ホットライン ☎0120-650-225

お借入れ条件の変更等に関するご意見・ご要望・苦情などを専門窓口で受け付けています。

受付時間：午前9時～午後5時(銀行休業日を除く)

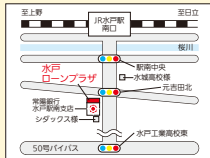
ローンプラザ(平成27年10月31日現在)

月 火 水 木 金 土 日

(定休日: 祝日・12/31~1/3)

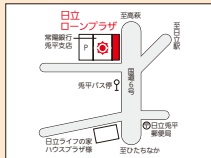
水戸ローンプラザ

☎029-247-6567
水戸市元吉田町120-1
常陽銀行水戸駅南支店内



日立ローンプラザ

☎0294-23-1380
日立市城南町3-3-31
常陽銀行兎平支店2階



ひたちなかローンプラザ

☎029-271-2311
ひたちなか市勝田中央6-1
常陽銀行勝田駅前出張所2階



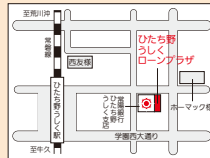
土浦ローンプラザ

☎029-823-8840
土浦市大和町6-3
常陽銀行土浦駅前支店内



ひたち野うしくローンプラザ

☎029-871-3331
牛久市ひたち野東1-25-15
常陽銀行ひたち野うしく支店2階

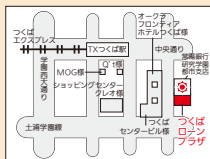


月 火 水 木 金 土 日

(定休日: 水曜日・祝日・12/30~1/3) ※水曜日は、併設する店舗にて、ご相談を承ります。

つくばローンプラザ

☎029-856-2621
つくば市吾妻1-14-2
常陽つくばビル1階



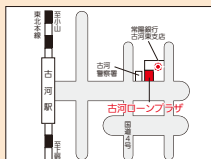
守谷ローンプラザ

☎0297-46-3950
守谷市中央1-22-10
常陽銀行守谷支店内



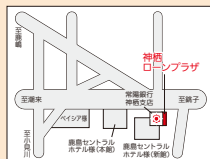
古河ローンプラザ

☎0280-32-8931
古河市旭町1-1-15
常陽銀行古河東支店内



神栖ローンプラザ

☎0299-93-2111
神栖市大野原4-7-11
常陽銀行神栖支店内



郡山ローンプラザ

☎024-935-2395
福島県郡山市中町6-3
常陽銀行郡山支店内



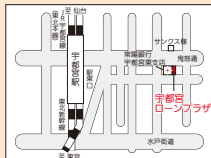
いわきローンプラザ

☎0246-22-7101
福島県いわき市平二丁目37-1
常陽銀行平支店2階



宇都宮ローンプラザ

☎028-634-2631
栃木県宇都宮市東宿郷3-1-7
NBフ宇都宮ビル1階
常陽銀行宇都宮東支店内



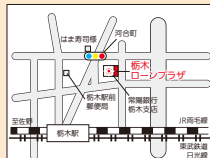
小山ローンプラザ

☎0285-22-1951
栃木県小山市城東6-36-15
常陽銀行小山東支店内



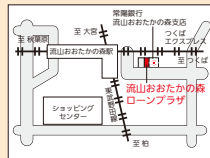
栃木ローンプラザ

☎0282-25-3471
栃木県栃木市河合町3-2
常陽銀行栃木支店内



流山おおたかの森ローンプラザ

☎04-7156-1901
千葉県流山市東初石6-183-1
ライフガーデン流山おおたかの森1階
常陽銀行流山おおたかの森支店内



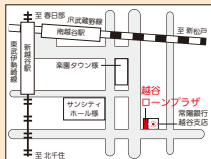
さいたまローンプラザ

☎048-643-8610
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
Vスクエア大宮
常陽銀行さいたま支店内



越谷ローンプラザ

☎048-985-2155
埼玉県越谷市南越谷1-1-35
常陽銀行越谷支店内



三郷ローンプラザ

☎048-953-5002
埼玉県三郷市中央3-2-8
常陽銀行三郷支店内



ローンプラザでは、住宅ローンをはじめ各種個人ローンのほか、火災保険などの保険商品のご相談も承ります。また、ホームページからご来店予約ができます。

営業時間: 午前9時~午後4時30分

(全ローンプラザ共通)

●土曜日・日曜日も営業しています。



常陽銀行

経営企画部広報室

〒310-0021 水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号

☎ 029-231-2151 (代表)

<http://www.joyobank.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会等のお問い合わせ先：三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-7111

その他、詳細につきましては、当行ホームページをご覧ください。<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/>



この冊子は、再生紙を使用しています。